様式第六の二を削る。
様式第七から様式第八まで、様式第十二から様式第十三まで、様式第十七から様式第十八まで、及び様式第二十一から様式第二十二を次のように改める。

様式第７（第16条関係）

送配電非関連費及び送配電関連費等計算表　（単位：千円）

		送配電非関連費									送配電関連費	配電関連費	合計				
		固定費			可変費			需要家費			託送供給費用相当額	託送供給費用相当額					
		固有	追加	計	固有	追加	計	固有	追加	計	計	計	固有	追加	送配電関連費	配電関連費	計
特定需要	初年度																
	二年度																
	三年度																
原価算定期間計																	

（記載注意）
1　固有の欄には第10条第２項で整理された固有固定費、固有可変費及び固有需要家費を、追加の欄には第15条で整理された総追加固定費、総追加可変費及び総追加需要家費を、記載すること。
2　法第17条の２第１項に規定する経済産業省令で定める期間内において、託送供給等に係る料金単価が年度ごとに変動する場合にあっては、年度ごとに作成すること。

注　様式第１の注１及び２と同様とすること。

様式第８（第18条第７項関係）

特定需要原価等と料金収入の比較表　単位：千円）

		固定費	可変費	需要家費	送配電関連費	配電関連費	合計	販売電力量（10^6kWh）	単価（円/kWh）	想定料金収入
特定需要	初年度									
	二年度									
	三年度									
原価算定期間計										

（記載注意）
法第17条の２第１項に規定する経済産業省令で定める期間内において、託送供給等に係る料金単価が年度ごとに変動する場合にあっては、年度ごとに作成すること。ただし、この場合においては、原価算定期間計における単価（円/kWh）の記載を省略することができる。

注　様式第１の注１及び２と同様とすること。